

実践的改善プロセスに基づく 日本の短大生の実態に即した学生調査の開発

桜美林大学 山崎慎一
同志社大学 堺完

1. はじめに

日本の高等教育を取り巻く環境は、グローバル化をはじめ、少子化、人材養成需要の高まりなど、様々な要因によってその厳しさが増している。短期大学の現状においては、4年制よりもはるかに厳しく、平成5年のピーク時には短大数595、学生数53万人であったが、平成25年には短大数359、学生数はおよそ14万人を下回っている。しかし、高等教育機関が今日のような広く多様なニーズに応えるためには、短期高等教育機関の発展は欠かせないものになるだろう。そのためには、短大自体も改善を重ね、その意義と重要性を社会に示していかなければならない。

2. 研究目的・方法

本研究は、短期大学基準協会調査研究委員会と、学生調査の研究チームであるJCIRPプロジェクトによって、2008年より毎年続けてきた短大生調査を大幅改善することを目的としている。これまでに、すでに調査実施後の参加校によるアンケートや、JCIRPチームを中心とした分析や研究などがなされてきたが、その一方で、アメリカ型調査を模範としたことによる文化的差異や、短大関係者のニーズに合致しない、授業時間内に実施するには多すぎる質問数など、表層的な改善だけでは修正できない課題もあった。

これらの問題を解決し、日本の短大生の実態に即した学生調査を開発するため、短大学基準協会と調査研究委員会の調査分析チームは、試行調査票を作成し、4短期大学(調査対象数733人)に対し、試行調査及びインタビューを実施した。

試行調査は、調査項目を厳選し、235項目あった先の調査から145項目まで削減したものである。その内容や言葉遣い

も日本の短大にあったものへと改訂したものである。

3. 結果

短大生試行調査では、実施協力短大の教職員へのインタビューだけでなく、実際に調査に参加をした学生からも意見を聞くことが出来た。教職員のインタビューでは、これまでの調査に比べ、大幅に負担軽減がされたことや、質問内容が日本の短大の実情に沿ったものになったという評価がなされた。一部の短大では、調査の実施をする学生からもアンケートを集めることができ、その中には先の調査と試行調査の双方に参加をした学生による比較も含まれている。

また、これまでの調査では、調査実施後には全体の集計結果の総評、個別集計結果及びクロス集計表をデータ提供するだけであったが、試行調査では個別短大のレポートの作成も試みた。このレポートでは、データ分析の結果見られた特徴的な結果を伝え、より分かりやすく結果を示したものである。

4. おわりに

短期大学基準協会調査研究委員会では、2014年度よりこれまでの調査を大幅改訂した「短大生調査2014」(注1)を実施する予定である。本研究成果は、この改訂の基盤となっている。

注1:短大生調査2014の詳細については以下のアドレスを参考。

一般財団法人短期大学基準協会ウェブサイト
(<http://182.93.116.213/service/other/research/jjcss/information.html>, accessed 2014-4-12)